

# 中東における人材育成について

経済産業省

2011年7月

# 中東地域に対する基本的認識

## ①日本の石油・天然ガスの大半は中東から

✓ 近年、中東依存度は上昇中、資源獲得競争の激化（1980年 71.4% → 2008年 87.8%）

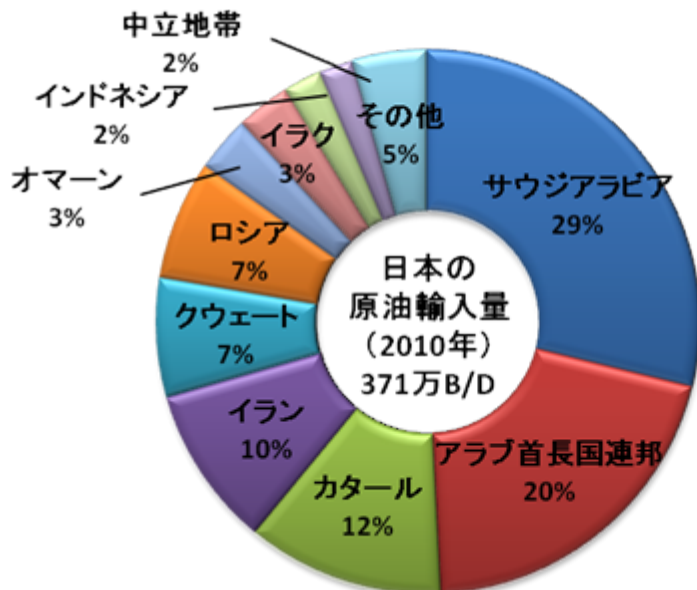
## ②新興国としてポテンシャル

✓ 潤沢なオイルマネー

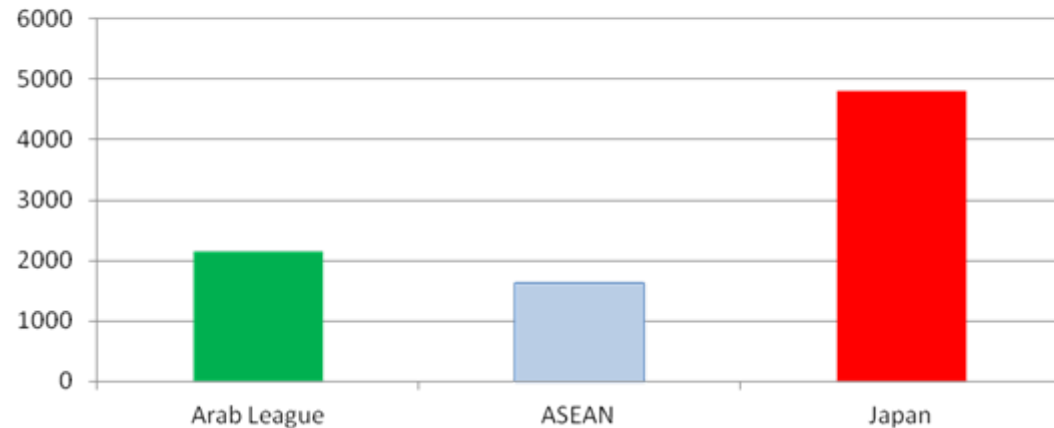
✓ 約3億人の人口、高い人口成長率、GDP成長率  
（人口成長率；約2.1%、GDP成長率；約2.9%）

✓ インフラ輸出（電力、水、鉄道、住宅、道路等）や耐久消費財の市場として有望

## 2010年 輸入原油の国別比率



## 地域間GDP比較



# 中東地域への人材育成協力の必要性

## 中東諸国側の人材育成の必要性

- 中東諸国は収入の大部分を資源に依存しており、産業の多角化が急務
- 若年層人口が急速に膨張、将来の失業問題への対策が最重要課題
- 産業育成・雇用促進のため、労働力となる人材の育成が不可欠  
→欧米と異なる、日本型ビジネス教育、職業訓練を含む人材開発システムに期待高

## 日本側の人材育成協力の必要性

- 資源外交のツールとして、中東が求める人材育成への協力が必要  
ex) アブダビ石油のUAEにおける油田権益の延長・新たな油田権益の確保等
- 日本企業の中東市場進出の観点からも良質な労働力が不可欠  
ex) サウジアラビアにおけるペトロラービグ計画(総額1兆円)等

中東における人材育成協力は双方にとって有益

## 産業協力

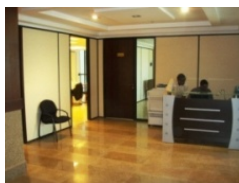
車の両輪

## (参考) エネルギー協力

- 2007年4月、経団連ミッションがサウジを訪問したのを契機に発出されたアブドラ国王との共同宣言に基づき、「日サ産業協力合同タスクフォース」を設立。
- サウジにとって、雇用創出のための産業多角化が喫緊の課題となっており、**石油省・アラムコ**が精力的に取り組んでいる。

## 日本側タスクフォースの活動 三本柱

### 1. サウジアラビアへの投資を検討する日本企業への支援



リヤド ビジネスサポートオフィス

### 2. サウジアラビアにおける人材育成支援



サウジアラビア電子・家電製品研修所 (SEHAI) 外観

### 3. サウジアラビアにおける中小企業政策協力



リヤド商工会議所における両国ワークショップ

## 日サ エネルギー協議

- 資源エネルギー庁長官と**アブドゥルアジズ 石油省副大臣(殿下)**とのエネルギー政策に関する定期協議。

## 備蓄協力

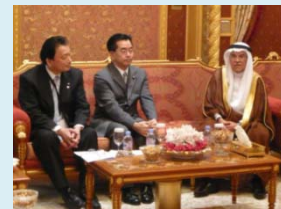
- 沖縄の国家備蓄タンクにサウジアラビアの原油を貯蔵するプロジェクト。(2011年2月開始)

## 再生可能エネルギー・省エネルギー協力

- 石油省、サウジアラムコ、水電力省に対し、以下の協力を実施中。
  - ①太陽光発電のフィージビリティスタディ
  - ②政策研修の実施、ワークショップ開催



大島大臣とナイミ大臣  
(2011年1月)



中山政務官とナイミ大臣  
(2011年2月)

# <サウジ>人材育成支援

	サウジ日本自動車技術 高等研修所 (SJAHI)	サウジアラビア電子・家電製品 研修所 (SEHAI)
開校時期/所在地	2002年9月 ジェッダ市	2009年9月 リヤド市
日本側協力機関	JICA、JICE、自工会 他	中東協力センター (日系大手家電メーカー各社による技術協力、日本工学院によるカリキュラム作成協力)
経緯	「日サ協力アジェンダ」(アブドラ国王署名)に基づく協力	日サ・ビジネスカウンスル(2008年1月)でのサウジ側からの要望に基づく
在籍者／卒業者	約500名在籍／約1,400名卒業	177名在籍

## 現地視察風景



ミシャーリ・ジェッダ県知事と第6期卒業生



SJAHIスキルコンテスト



アフメド・ディライーヤ県知事による視察



研修生とサウジワーキンググループ企業

# (参考) 日サウジアラビア自動車高等技術研修所 (S J A H I<sup>※</sup>) について

## SJAH Iについて

- サウジアラビア人自動車整備士を育成する職業訓練施設
- 日サ両国の官民が設立。2年間のカリキュラムによる訓練を実施し、サウジアラビア人自動車整備士を自動車のアフターサービス分野へ輩出することを目的とする。

## これまでの経緯

- 1998年のアブドラ皇太子(当時)の訪日を契機として、2001年からJICAのODA事業として協力開始。(開校は2002年9月1日)
- 現在、JICAに代わり日本経済産業省がSJAH I事業を正式に支援。



## SJAH Iの概要

※ Saudi-Japanese Automobile High Institute

- 2年制(1学年の定員数 250人)  
教員・スタッフ数 約60人(うち日本人専門家3人(平成23年7月現在))
- 費用分担  
日本政府、サウジ政府、民間(日本自動車工業会とサウジの日本車販売代理店協会)で負担
- 卒業後の進路  
1期生～8期生で約1,650人が卒業。卒業後の主な就職先は、日本車販売代理店のサービス工場等。

## 支援実績

- 専門家派遣 3名
- 受入研修  
インストラクター研修 計9名(2008年～2010年)  
マネジメント研修 3名(2010年)
- 機材提供  
乗用車95台、トラック10台等(2009年～2011年3月)

## SEHA Iとは

日サ両政府の支援、サウジ家電製品代理店・家電メーカーの協力により実現した、電子・家電技術専門研修機関。SEHA Iの運営はサウジ側が行い、日本側はSEHA I開校後、3年間協力する。

## SEHA Iの概要

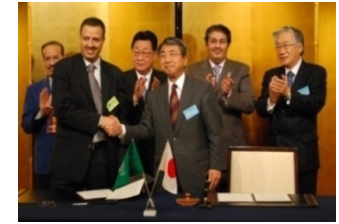
- 高卒者(22歳以下)を対象とした2年制技術専門学校
- 教員数 : 18名
- 学生数 : 177名
- 学生は、サウジ側ワーキンググループ参加企業からの研修生として出向・在籍し、卒業後は出向元で就業。

## これまでの経緯

2008年1月、第9回日サビジネスカウンシル合同委員会にてサウジ側より正式提案。2009年9月26日、開校。



アフメド殿下(王族)  
による視察



「覚書」署名式典  
第10回日サビジネスカウンシル合同委員会

## スキーム

### 【サウジ側】

- サウジ家電製品代理店企業によるワーキンググループ、職業訓練公社、人材開発基金  
→ 運営費・奨学金の一部負担、土地・建物・機材等の提供、奨学金の補助。

### 【日本側】

- (財)中東協力センター(日本工学院や家電メーカーが協力)  
→ 日本側の企業10社によるワーキンググループを立ち上げ、教材・カリキュラムの作成、専門家派遣等の支援。
- 経済産業省  
→ 日本側の協力にかかる費用を支援。

# <UAE> アブダビ日本人学校

## 経緯・目的

- 2004年、アブダビ首長国の内政全般に強い影響力を有するムハンマド皇太子から、アブダビ日本人学校でのUAE人子弟の受入れの要望あり。ドイツ・フランス・中国へも同様の依頼。各国とも迅速に対応。
- 2006年から、アブダビ日本人学校でのUAE人子弟の受入れを開始。
- 日本人子弟と同じ環境で、日本式の教育手法(朝礼、掃除等の習慣や体育等の情操教育等)での教育を行い、教育を通じた日本文化の発信、知日(親日)家の育成、産油国との安定した関係構築等を目指す。

## 実施状況

- 2006年度はJETROの専門家派遣スキームを活用し教員を派遣
- 2007年度から、NPO法人によるアブダビ日本人学校への教員派遣事業(UAE人子弟を専門に教育する教員)に対して補助を実施。
- UAEナショナル10名が在籍(小学生5名、幼稚園生5名)。  
現状、毎年2名を受入れているが、今後、4名に増加するべく調整中。

## 今後の課題

- 毎年4名のUAE人子弟を受入れた場合、将来的に日本人とUAE人子弟との比率が半々に達する。
- 財政面を含め、持続可能な学校の運営体制を構築する必要がある。





# <イラク> 日イラク研修事業

## 1000人研修（2007年～2008年）

### (1)背景

●2005年12月、ウルーム石油相(当時)と二階経産大臣(当時)との会談で、「日本・イラク間の石油・天然ガス分野における協力に関する共同声明」に署名。

●両者は06年から2年間で1000人規模の石油開発関連の技術者を研修生として受け入れることに合意。

### (2)実績

2006年度 10コース:398名 2007年度 30コース:582名

## 500人研修（2009年～2013年(予定)）

### (1)背景

2008年6月、甘利経産大臣(当時)とシャハリスターニ石油相(当時)が、1000人研修に続く研修プログラムとして、2009年から5年間に毎年100名の石油技術者を受け入れることを表明。

### (2)実績

2008年度 11コース:106名 2009年度 14コース:208名 2010年度 5コース:95名 (注:含む民間研修実績)

## 具体的な研修内容

各研修では研修員が約3週間日本に滞在し、講義の受講(以下、代表例)と現地視察を実施。

(例) 探鉱物理探査、石油生産施設のプロセスエンジニアリング、石油システム解析、掘削マネージメント、原油増進回収技術

# 中東全体への人材育成協力①【(財)中東協力センターにおける事業】

## 背景

中東諸国が求める石油以外の産業への投資や産業人材の育成を進めることにより、強固な双方向の協力関係を構築。

## 事業内容

官民一体となったサポートや、専門機関の中東への豊富な知見、人的ネットワークを活かした支援。

### GCC石油会社管理職向け研修

- アラブ主要産油国の国営石油会社を対象。
- 「管理職向け研修・日本的経営の手法と優位性」をテーマにした研修を開催。
- 企業視察を含む実践的な内容を通じて、日本的経営の特質を学習。
- 平成22年度はUAEから7名、バーレーンから2名が参加。

### 生産性向上研修

- 中東・北アフリカにおける製造業の管理職を対象。
- 中東諸国の生産性向上を図り、投資促進のための基盤整備に貢献することを目的。
- 講義の受講や工場見学等を実施。
- 平成22年度はイラン7名、モロッコ5名、ヨルダン4名が参加。

### 起業家体験学習研修

- 将来の中東ビジネスを担う人材の育成を目的。
- サウジアラビアの私立Dar Al Fikr校(中高一貫校)の在学生14名を対象に訪日研修を実施。
- 会社の運営に必要な業務を体験・学習。

### Strategic HRM/HRD and MBO研修 Successful Business Management研修

- イランの企業/関係機関の経営者、経営幹部、人事管理、研修担当責任者を対象。
- 日本企業における人材マネジメントや人材開発に関する育成プログラムを実施。
- 石油・化学、自動車、コンサルタント、建設等の企業から計31名が参加。

## 1. JCCPの役割

- 産油国との関係強化を通じ、我が国の石油の安定供給の確保に資する。
- 石油下流分野における産油国政府の強いニーズ(技術移転、人材育成)に応えられる、国内唯一の公的組織。

## 2. JCCP事業の特徴

- 研修生受入・専門家派遣  
石油精製分野における
  - －製油所の操業
  - －環境管理、経営管理
  - －重質油アップグレード技術等

日本の石油精製技術のショーケース

- 技術協力  
石油精製分野における
  - －重質油処理や操業改善
  - －環境対策技術等に関する技術等

産油国のニーズを反映した具体的な問題解決

■産油国政府等との関係強化  
{ ■人材面  
■技術面

## 3. JCCP事業の成果

海外研修生受入れ約2万人  
専門家派遣約5千人  
産油国との共同プロジェクト200件以上

- ◆産油国政府との関係を強化
- ◆日本の石油関連企業の産油国における活動の側面支援